

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証報告

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

単位：円

担当課	事業名	事業目的	事業実績と成果	総事業費	
					交付金充当額
<b>エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援</b>					
生活支援課	住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、支援金を給付する。	令和4年度住民税非課税世帯、令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、3万円を給付する事業を行った。これにより低所得世帯の生活を支援した。	351,381,558	350,262,000
<b>エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援</b>					
学校給食センター	学校給食費支援事業	コロナ禍における物価高騰に伴い、各家庭における食費負担が増加していることから、経済的負担の軽減や、安心して学校生活を迎えられるよう、給食費を無償化し、各家庭の生活を支援する。	市立小・中学校に在籍する9,650人の児童生徒を育てる保護者全ての負担を軽減することができた。	85,902,400	42,964,000
<b>省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援</b>					
SDGs推進課	省エネ家電買換え補助事業	一定以上の省エネ性能を有する家電等を買換える際の費用の一部を補助することにより、コロナ禍における物価高騰による市民の生活を支援する。	エアコン631件、冷蔵庫499件、テレビ58件、ガス給湯器79件、合計1,267件35,147,000円の補助を実施した。これにより、市民の生活支援を行うことができた。また、買換えて電気使用量が削減されることにより、年間の電気代削減に効果があった。	42,846,923	42,846,000
<b>医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</b>					
障がい福祉課	障がい者施設支援事業	コロナ禍における物価高騰の長期化に伴い、光熱費等の運営費が増大している障害福祉サービス事業所（居住系・通所系）に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。	市内対象事業所51事業所中、21事業所に支給した（残り30事業所については、辞退や不交付（対象要件に合致しない）等によるもの）。これにより、事業者等の物価高騰対策への対応に係る負担を軽減することができ、サービス提供体制の継続維持に寄与する効果があった。	2,362,000	2,362,000
介護保険課	介護保険施設支援事業	コロナ禍における物価高騰の長期化に伴い、光熱費等の運営費が増大している介護事業所（入所系・通所系）に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。	市内対象事業所59事業所中、34事業所に支給した（残り25事業所については、申請未提出及び辞退や不交付（対象要件に合致しない）等によるもの）。これにより、事業者等の物価高騰対策への対応に係る負担を軽減することができ、サービス提供体制の継続維持に寄与する効果があった。	7,963,000	7,963,000
地域医療課	医療機関等支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の長期化に伴い、光熱費等の運営費が増大している医療機関等の負担軽減を図る。	光熱費等の物価高騰により、運営経費が増大している医療機関等の負担軽減を図るために、市内の医療機関等186ヶ所へ給付金を交付した。これにより、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援することができた。	25,548,665	25,548,000
<b>地域公共交通や地域観光業等に対する支援</b>					
商工観光課	貸切バス事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、その事業継続を支援するために高騰した燃料油相当分について補助金を交付する。	市内の貸切バス事業者のうち、要件を満たした1事業者に対して補助金を交付し、事業の継続につなげた。	2,047,000	2,047,000
商工観光課	さきめしいこま+プレミアムキャンペーン	コロナ禍による消費低迷と物価高騰の影響を受けて厳しい経営状況にある生駒市内の事業者を支援するため、補助金を交付して、生駒市内にある飲食店、小売業、理美容業及び旅行業等の中小企業者を募集し、プレミアム付き電子チケットを発行する。	市内にある飲食店、小売業、理美容業及び旅行業等から、過去最多の238事業者がキャンペーンに参加、当初分及び再販分についても完売し、消費を喚起することができた。また、生駒商工会議所が参加事業者に対する窓口機能を担ったことで、経済支援の効果に加え、本事業をきっかけとした交流の機会が生まれ、令和5年度には6事業者、令和6年度についても9月現在で2事業者が新たに会員になるなど副次的効果も生まれた。	94,879,358	94,879,000
事業計画課	公共交通事業者燃料高騰対策支援金	市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラである公共交通の運行継続を支援するため、昨今のコロナ禍における物価、燃料価格の高騰により厳しい経営環境にある公共交通事業者に対し、燃料費上昇分の一部を支援金として交付する。	公共交通事業者（バス・タクシー）に対して燃料費上昇分の一部に対する支援金を交付した。これにより、コロナ禍においても市民生活に欠かせない地域公共交通網を維持し、安定した運行の提供に効果があった。	20,000,000	20,000,000